

主な調査研究実績

2012年度版（2011年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 国内ICT産業に関する市場調査

- ・ブロードバンドとコンテンツビジネスに関する調査研究
- ・ICT市場の動向調査
- ・ICTを中心とした経済社会情勢に関する調査研究
- ・情報端末の技術開発動向調査
- ・NFCに関する調査
- ・ユーザー意識調査および販売促進施策
- ・上位レイヤビジネスの基本構造に関する調査研究
- ・新しいエネルギー政策に向けたビジネス領域の調査
- ・「携帯電話関連の光と影」のトレンドに関する調査研究
- ・新聞記事に見る「携帯電話関連の光と影」の経年変化に関する調査研究
- ・国内マクロ経済及びICT経済の動向調査
- ・HTML5市場動向に関する調査研究
- ・HTML5調査
- ・企業の福利厚生施策における介護支援に関する実態調査
- ・情報通信産業の経済動向及び業況に関する調査分析
- ・情報通信産業の現状に関する調査研究
- ・ICTが成長に与える効果に関する調査研究
- ・助成金制度の現状と将来像に関する調査
- ・通信機器関連市場動向の調査
- ・特定規模電力事業者動向調査
- ・テレワーク推進調査（その1：テレワーク人口実態調査）

2. グローバルICT市場に関する調査

(1) マクロICT市場動向

- ・電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・アジア・新興国ICT市場動向調査
- ・世界各国の通信市場・通信キャリア調査
- ・海外主要国におけるICT産業の動向に関する調査研究
- ・海外のICT市場動向調査
- ・欧米・アジア諸国のICT市場動向調査
- ・ミャンマー・ラオス・カンボジア通信市場調査
- ・米国通信市場動向調査
- ・欧州通信市場動向調査
- ・中国のICT市場動向レポート
- ・オセアニア地区におけるICT動向調査
- ・インドネシアのICT市場動向調査

- ・アジア各国の上位レイヤ市場調査
- ・国際事業動向研究会
- ・ICTビジネスに関する調査研究
- ・公的分野におけるICT利活用促進のための諸問題に関する調査

(2) モバイル／ワイヤレス市場動向

- ・モバイル広告に関する動向調査
- ・世界各国の周波数利用動向調査
- ・携帯電話の内外動向に関する調査
- ・モバイル放送に関する調査
- ・各国主要モバイル事業者の料金に関する調査
- ・インド・モバイル市場動向調査
- ・モバイルビジネスの国際競争力強化に向けた課題と方策の調査研究

(3) ブロードバンド，インターネット，アプリケーション市場動向

- ・海外の映像系サービス市場に関する動向調査
- ・クラウド市場動向調査
- ・海外におけるIP系サービス市場に関する動向調査
- ・海外MVNO関連調査
- ・アジア主要国におけるブロードバンド市場動向調査
- ・コミュニケーションデバイスに関する最新動向調査
- ・アプリケーションストアとSNSの市場性に関する調査
- ・中国のインターネット市場動向調査
- ・アジア地域のクラウドサービス調査

(4) 通信キャリア動向

- ・主要キャリアの決算分析・経営動向に関する調査
- ・ビリング・ソリューションに関する海外調査
- ・欧米キャリアのシステム・インテグレーション事業の推進戦略にかかる調査研究
- ・海外通信キャリア新サービス関連調査
- ・海外通信事業者料金プラン調査
- ・中国の通信ベンダ調査
- ・国内外主要キャリア等の財務情報開示に関する調査
- ・セグメント別会計からみた海外キャリア事業動向調査

(5) ICT先端技術，ベンチャー動向

- ・海外のベンチャー企業に関する動向調査
- ・韓国における共通番号の動向に関する調査
- ・海外データセンタ動向調査
- ・海外におけるデータ通信動向調査
- ・米中印のベンチャー投資及びインキュベーションに関する調査

- ・内外のベンチャー企業に関する調査
- ・スマートテレビに関する各国政策・規制調査
- ・M2M戦略に関する調査
- ・宅内サポートビジネスに関する動向調査
- ・医療分野等のICT利活用を阻む壁とその改革の在り方に関する調査

3. 法制度・規制に関する動向

- ・IPサービスに関する海外規制等調査
- ・IPアプリケーションに関する海外規制等調査
- ・情報通信産業の法的課題に関する調査研究
- ・ネットワーク社会と知的財産権に関する調査研究
- ・諸外国における国民ID制度と個人情報保護に関する調査研究
- ・インターネットと法制度に関する調査研究
- ・携帯電話における児童ポルノサイトのブロッキングに関する調査研究
- ・情報通信制度に関する研究会
- ・諸外国におけるPIA及びPrior Checkingの実態に関する調査
- ・海外主要キャリア規制状況調査

4. 映像・メディア市場動向

- ・コンテンツ流通に関する調査研究
- ・コンテンツに関する調査

5. 経営戦略の構築

- ・経理・財務に関する研究会
- ・CSRマネジメントに関する調査
- ・経理業務の実施体制等に関する他社事例調査

6. 地域・行政情報化

- ・藤沢町情報通信基盤整備事業設計監理
- ・洋野町地域情報通信基盤整備調査設計監理
- ・防災情報伝達システムに関するコンサルティング
- ・情報システム調達ガイドライン策定業務
- ・蒲郡市情報システム全体最適化計画策定支援（再委託）
- ・情報系システム更改コンサル
- ・江戸川区学校教育情報化推進支援（平成21～23年度）
- ・釜石市地域情報通信基盤整備推進事業（復旧工事）実施設計施工監理
- ・沖縄県情報システムガイドライン運用支援

- ・新行政情報システム構築に関する支援
- ・戸田市情報システム調達支援
- ・公衆無線LANの環境整備に関する調査・検討支援
- ・公衆無線LAN利用状況に関する海外調査
- ・沖縄県離島地区情報通信基盤環境調査
- ・青少年の通信機器利用のあり方に関する調査研究
- ・地方公共団体における情報バリアフリーの取組促進に係る調査研究
- ・住民との協働を目指した新たな公共サービスの可能性に関する調査研究に伴う基礎調査
- ・市民の声データベース、コールセンターに関するコンサルティング

7. 情報セキュリティ

- ・セキュリティ・マネジメントに関する調査研究
- ・情報セキュリティ対策に関わるコンサルテーション
- ・BCPに関するコンサルティング
- ・重要インフラ領域におけるリスクコミュニケーションの強化に向けた支援実施に関する調査

8. 研修会, セミナー, 講演会など

- ・「ケータイ社会白書2012」への記事執筆（欧州部分）
- ・次世代サービス共創フォーラム運営
- ・東アジアテレコム労組フォーラムにおける講演
- ・NTTグループ統一研修への講師派遣
- ・講演会等への講師派遣
 - ＜主な講演テーマ＞
 - 世界のモバイル通信業界最新動向 ～MWC2012から見えてくるもの～
 - 日韓合同シンポジウム「モバイルビジネスの未来」
 - CSIRTと法執行機関の連携に関する法的課題
 - テレワーク再生：多様な機能を持つ地域テレワークの検討
 - スマートグリッドの進展がもたらす新たな社会を考える
 - 行政情報化推進の目指すべき方向性
 - デジタルエコノミー時代のコンテンツビジネス
 - モバイル時代のコンテンツビジネスの可能性
 - 次世代ビジネスへのチャレンジ
 - フィリピン・インドネシアの国情と情報通信事情
 - ネットワーク媒介者の責任
 - アメリカ社会を知る～アップルとグーグルのビジネスモデル
 - アプリの管理・流通に起こるパラダイムシフト
 - 情報の保護と利用のグランドデザインを考える
 - クラウドサービスの最新動向

- スマートメーター・スマートグリッドの海外動向と日本への示唆
- TVフォーマット最前線 -TRESURE BOX JAPAN@TIFFCOM-
- 企業価値創出に向けたCSR経営の事例研究
- ダウンロード刑罰化の問題点と今後の課題
- 実用期に近づくクラウドコンピューティングの現状と今後の展望
- 世界におけるクラウドの最新動向と国内への示唆

9. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信アウトック2012 ～スマート化する社会～』
 [編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株]
 (2011年12月15日発行 本体2,200円+税110円(計2,310円) A5判)
- 『情報通信データブック2012』
 [編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株]
 (2011年12月15日発行 本体2,400円+税120円(計2,520円) A5判)
- 『Information & Communications in Japan 2012』
 [編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株]
 (2012年3月31日発行 本体5,000円+税 A5判 167頁 英文)
- 『InfoCom REVIEW』 (情報通信およびその周辺に関する論文集)
 [発行/株情報通信総合研究所, 発売/NTT出版株]
 (本体1,000円+税50円(計1,050円) A4判 80頁前後 年3回発行)

10. 法人向けコンテンツ提供

- ・ NTT東日本公式ホームページ「てれこむWhat's up?」へのコンテンツ提供およびWeb制作・更新

11. 各種情報提供サービス

- ・ 「InfoCom Quick Updates」の提供
 (サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・ 「NTTグループ総合情報サービス (Gi²)」
 (サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi²担当へご連絡ください)
- ・ 「InfoComモバイル通信T & S (World Trends & Statistics)」
 (年間契約料50~95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・ 「InfoComニューズレター」
 (無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

[参考] 主なクライアント (2011年度)

[官庁・地方自治体]

総務省, 経済産業省, 国土交通省, 文部科学省, 内閣府, 内閣官房,
岩手県釜石市, 岩手県藤沢町, 岩手県洋野町, 埼玉県戸田市, 東京都江戸川区,
島根県松江市, 福岡市, 沖縄県, 等

[民間企業]

日本電信電話(株), 東日本電信電話(株), 西日本電信電話(株), NTTコミュニケーションズ(株),
(株)NTTドコモ, (株)NTTデータ, (株)NTTアド, NTTアドバンステクノロジー(株),
NTTインベストメント・パートナーズ(株), (株)NTT-ME, (株)NTT-MEサービス,
(株)NTTカードソリューション, (株)NTTクオリス, NTTコムチェオ(株), NTTコムウェア(株),
NTT出版(株), NTTソフトウェア(株), (株)NTTソルコ, NTTタウンページ(株), NTT都市開発(株),
NTT都市開発ビルサービス(株), NTTビジネスアソシエ(株), NTTビズリンク(株),
NTTヒューマンソリューションズ(株), NTTファイナンス(株), (株)NTTファシリティーズ,
NTTブロードバンドプラットフォーム(株), NTTラーニングシステムズ(株), NTTレゾナント(株),
(株)NTTロジスコ, テルウェル東日本(株), テルウェル西日本(株), 日本カーソリューションズ(株),
日本コンピュータ・アーツ(株), 日本マイクロソフト(株), 等

[各種団体等]

NTT労働組合中央本部, 情報通信ネットワーク産業協会, (財)電気通信普及財団,
(財)地方自治研究機構, 等

[お問い合わせ先]

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務グループ 企画総務担当
TEL : (03) 3663-7500
FAX : (03) 3663-7570
E-mail : planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。